

平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年4月28日

上場会社名 日本精蠟株式会社

上場取引所 東

コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 泰邦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 細田 八朗

TEL 03-3523-3530

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	5,405	—	△1,357	—	△1,417	—	△917	—
20年12月期第1四半期	13,224	41.0	697	△9.1	665	△5.1	△1,038	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△40.96	—
20年12月期第1四半期	△46.40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	26,553	7,840	29.5	350.16
20年12月期	29,566	8,801	29.8	393.08

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 7,840百万円 20年12月期 8,801百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	3.00	—	6.00	9.00
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	10,570	△56.1	△1,070	—	△1,150	—	△1,160	—	△51.80
通期	26,900	△44.1	370	△76.7	200	△86.0	100	—	4.47

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 22,400,000株 20年12月期 22,400,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 9,034株 20年12月期 9,034株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年12月期第1四半期 22,390,966株 20年12月期第1四半期 22,391,480株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成21年1月1日～3月31日)のわが国経済は、世界的な金融危機による景気後退が本格化する中、輸出の急減、株式市場の低迷、企業業績・雇用情勢の悪化等が一段と深刻さを増し、先行き不透明なまま厳しい状況で推移しました。当社の収益に大きな影響を及ぼす原油相場は年初に30ドル/バレル台まで急落後上昇に転じ3月末の50ドル/バレル台へ緩やかな上昇基調で推移しました。また、外国為替相場は前期末から進行した円高が89円/ドルをつけた後、円安に転じ3月末には98円/ドルをつけるに至りました。

このような内外の厳しい環境の中で、生産調整を実施するとともに、労務費の抑制を始め固定費の削減策に鋭意取り組んできました。しかしながら、ワックスおよび重油市場の需要減退は予想以上に大きく、また前期後半からの原料油価格急落に伴う高値在庫や当期から適用の「棚卸資産の評価に関する会計基準」に伴う棚卸資産評価損等の減益要因が大きく影響し、前年同期に比較して大幅な減収減益を余儀なくされました。

その結果、主製品のワックス販売では国内向販売の低迷と米国向輸出販売の急減が大きく影響し、前年同期に比較して販売数量では10,056トン減の13,474トン、販売高では1,635百万円減の2,684百万円の実績となりました。また、重油販売では市況低調の中、前年同期と比較して販売数量では53,500キロリットル減の78,316キロリットル、販売高では6,185百万円減の2,714百万円の実績となりました。

これにより、当第1四半期の実績は売上高ではその他商品を含めて5,405百万円、損益面では営業損失で1,357百万円、経常損失で1,417百万円となり、四半期純損失では917百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(財政状態の状況)

当第1四半期における資産合計は、前期末に比べて3,012百万円減少し、26,553百万円となりました。これは主としてたな卸資産の減少3,137百万円、売掛金の減少2,001百万円、現金及び預金の増加1,101百万円、繰延税金資産の増加618百万円、有形固定資産の増加390百万円等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べて2,051百万円減少し、18,713百万円となりました。これは主として買掛金の減少1,044百万円、短期借入金の減少1,030百万円、長期借入金の減少229百万円等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて961百万円減少し、7,840百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少1,051百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比較して1,101百万円増加し、当第1四半期末残高は1,517百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,670百万円となりました。これは主として、税引前四半期純損失1,536百万円、減価償却費198百万円、売上債権の減少額2,041百万円、たな卸資産の減少額3,137百万円、仕入債務の減少額1,231百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、122百万円となりました。これは、有形固定資産の取得122百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1,455百万円となりました。これは主として、短期借入金の純減額967百万円、長期借入金の返済額351百万円、配当金の支払134百万円等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、引続き内外の景況感の悪化に加え、先行き不透明な原油相場や重油市況の動向等が懸念されますが、採算販売の徹底と更なるコスト削減に取り組んでまいります。

なお、本年2月17日公表の平成21年12月期の第2四半期および通期業績予想につきましては、現時点では変更ございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 (簡便な会計方針)

1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前期末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな資産の評価基準及び評価の方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失にあたる影響は 403百万円となり、すべて売上原価に含まれております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する会計期間に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失にあたる影響はありません。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,517	416
受取手形及び売掛金	2,853	4,894
商品	84	78
製品	2,927	3,609
半製品	2,355	2,702
原材料	604	2,724
貯蔵品	194	190
前払費用	67	82
繰延税金資産	831	207
その他	169	98
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	11,603	15,000
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	731	743
構築物(純額)	1,056	1,082
機械及び装置(純額)	2,519	2,515
土地	9,248	9,248
建設仮勘定	696	265
その他(純額)	130	136
有形固定資産合計	14,383	13,992
無形固定資産	40	14
投資その他の資産	525	558
固定資産合計	14,949	14,565
資産合計	26,553	29,566
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,258	2,490
短期借入金	8,628	9,659
未払金	604	579
未払法人税等	2	—
賞与引当金	133	45
修繕引当金	250	175
その他	818	594
流動負債合計	11,695	13,544
固定負債		
長期借入金	3,225	3,454
退職給付引当金	268	275

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
再評価に係る繰延税金負債	3,490	3,490
その他	33	—
固定負債合計	7,017	7,220
負債合計	18,713	20,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	14	14
利益剰余金	1,574	2,626
自己株式	△3	△3
株主資本合計	2,705	3,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	△85
土地再評価差額金	5,130	5,130
評価・換算差額等合計	5,134	5,044
純資産合計	7,840	8,801
負債純資産合計	26,553	29,566

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	5,405
売上原価	6,190
売上総損失(△)	△785
販売費及び一般管理費	572
営業損失(△)	△1,357
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取賃貸料	12
受取保険金	16
その他	10
営業外収益合計	39
営業外費用	
支払利息	75
その他	25
営業外費用合計	100
経常損失(△)	△1,417
特別損失	
投資有価証券評価損	118
特別損失合計	118
税引前四半期純損失(△)	△1,536
法人税等	△619
四半期純損失(△)	△917

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	△1,536
減価償却費	198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88
修繕引当金の増減額 (△は減少)	75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	75
為替差損益 (△は益)	50
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	118
売上債権の増減額 (△は増加)	2,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,231
未払金の増減額 (△は減少)	△55
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△59
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△141
その他	△4
小計	2,748
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△74
法人税等の支払額	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△122
投資有価証券の取得による支出	△0
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△967
長期借入金の返済による支出	△351
配当金の支払額	△134
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,101
現金及び現金同等物の期首残高	416
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,517

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

科 目	前年同四半期 自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日
	金 額(百万円)
I. 売 上 高	13,224
II. 売 上 原 価	11,843
売上総利益	1,380
III. 販売費及び一般管理費	683
営業利益	697
IV. 営業外収益	60
V. 営業外費用	91
経常利益	665
VI. 特別損失	10
税引前四半期純利益	655
税金費用	270
過年度法人税等	1,423
四半期純損失	△1,038

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

科 目	前年同四半期 自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日	
	金 額(百万円)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		655
減価償却費		171
修繕引当金の増加額		68
売上債権の増減額	△	348
たな卸資産の増減額	△	206
仕入債務の増減額		86
利息の支払額	△	81
法人税等の支払額	△	748
その他		355
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	48
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出	△	70
その他		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	70
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額		3,020
長期借入金の純減額	△	478
その他	△	134
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,406
IV. 現金及び現金同等物の換算差額		-
V. 現金及び現金同等物の増減額		2,287
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		57
VII. 現金及び現金同等物の四半期残高		2,345